# 平成14年度決算概要

## 連結決算

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成14年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）</th>
<th>平成13年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）</th>
<th>対前年度増減率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>受注高</td>
<td>24,809億円</td>
<td>24,249億円</td>
<td>2.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>25,938億円</td>
<td>28,639億円</td>
<td>△9.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>1,153億円</td>
<td>786億円</td>
<td>46.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td>781億円</td>
<td>679億円</td>
<td>15.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>税引前利益</td>
<td>661億円</td>
<td>480億円</td>
<td>37.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>当年度利益</td>
<td>343億円</td>
<td>264億円</td>
<td>29.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>営業活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td>500億円</td>
<td>991億円</td>
<td>△49.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>投資活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td>△1,061億円</td>
<td>△895億円</td>
<td>18.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>財務活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td>593億円</td>
<td>△694億円</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>一株当たり当年度利益</td>
<td>10.14円（7.80円）</td>
<td></td>
<td>29.4% (30.0%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

## 単独決算

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成14年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）</th>
<th>平成13年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）</th>
<th>対前年度増減率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>受注高</td>
<td>20,507億円</td>
<td>19,704億円</td>
<td>4.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>21,717億円</td>
<td>23,886億円</td>
<td>△9.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>1,030億円</td>
<td>668億円</td>
<td>54.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td>651億円</td>
<td>594億円</td>
<td>9.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>税引前利益</td>
<td>545億円</td>
<td>334億円</td>
<td>63.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>当年度利益</td>
<td>301億円</td>
<td>224億円</td>
<td>34.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>一株当たり当年度利益</td>
<td>8.91円（6.65円）</td>
<td>6.65円（6.61円）</td>
<td>34.0% (34.7%)</td>
</tr>
<tr>
<td>一株当たり年間配当金</td>
<td>6.0円</td>
<td>4.0円</td>
<td>50.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。
注2. 当年度から一株当たり当年度利益は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用して計算している。なお、同会計基準及び適用指針を前年度に適用した場合の一株当たり当年度利益は上記（）内の通りである。
平成 15 年 3 月期 決算短信(連結)

上場会社名 三菱重工業株式会社
コード番号 7011

1. 15年3月期の連結業績(平成14年 4月1日～平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>売上高</th>
<th>営業利益</th>
<th>経常利益</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>百万円</td>
<td>％</td>
<td>百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>15年3月期</td>
<td>2,593,894</td>
<td>△9.4</td>
<td>115,308</td>
</tr>
<tr>
<td>14年3月期</td>
<td>2,863,984</td>
<td>△5.9</td>
<td>78,655</td>
</tr>
</tbody>
</table>

当期純利益

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1株当たり当期純利益</th>
<th>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</th>
<th>株主資本 pcs</th>
<th>総資産 pcs</th>
<th>買上高 pcs</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>15年3月期</td>
<td>34,330円</td>
<td>10.14円</td>
<td>2.7</td>
<td>2.1</td>
<td>3.0</td>
</tr>
<tr>
<td>14年3月期</td>
<td>28,447円</td>
<td>7.84円</td>
<td>2.1</td>
<td>1.7</td>
<td>2.4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) ①持分法投資損益 15年3月期 5,195百万円 14年3月期 5,712百万円
②期中平均株式数（連結） 15年3月期 3,373,327,180株 14年3月期 3,373,555,506株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>株 主 資 本</th>
<th>株主資本比率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>百万円</td>
<td>百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>15年3月期</td>
<td>3,668,868</td>
<td>1,270,968</td>
</tr>
<tr>
<td>14年3月期</td>
<td>3,915,276</td>
<td>1,282,727</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年3月期 3,373,106,122株 14年3月期 3,373,603,980株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>百万円</th>
<th>百万円</th>
<th>百万円</th>
<th>百万円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>15年3月期</td>
<td>50,094</td>
<td>△106,150</td>
<td>59,301</td>
<td>180,455</td>
</tr>
<tr>
<td>14年3月期</td>
<td>99,116</td>
<td>△89,538</td>
<td>△89,462</td>
<td>189,717</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 130社 持分法適用非連結子会社数 34社 持分法適用関連会社数 20社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の差異状況
連結（新規）4社（除外）2社 持分法（新規）6社（除外）5社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年 4月1日～平成16年 3月31日)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>売上高</th>
<th>経常利益</th>
<th>当期純利益</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>百万円</td>
<td>百万円</td>
<td>百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>中 間 期</td>
<td>2,400,000</td>
<td>60,000</td>
<td>35,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円38銭

(注)上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 通5 ページを参照して下さい。
●経営方針

経営の基本方針
当社は、重点事業領域として、「エネルギー」、「交通・物流」、「社会・環境」、「サービス」の4分野を定め、これまで培ってきた高度な技術力に裏打ちされた信頼できる製品やサービスの提供を通じて、顧客満足を高め社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としています。この基本方針に基づき、主力事業に研究開発や人材等の経営資源を集中し、有効活用を図ることにより事業体質の強化に努めてまいります。

現在、国内では公共投資の削減や民間設備投資の抑制が続いている上、海外における商談の続延べや縮小が相次ぎ、当社にとっては非常に厳しい状況が続く中、他社に比べ優位性のある技術を強みにして受注の確保に努めるとともに、積極的な研究開発投資・設備投資により、主力事業の事業体質の強化と新製品の市場投入に努めてまいります。
これにより企業価値を高め、顧客や株主・投資家等のステーク・ホルダーのご期待に応えてまいりたいと考えております。

利益配分に関する方針等
配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めております。
更に15年度以降は、機動的な資本政策の実行を可能とするため、経営環境・財政状況に応じて自己株式の取得も実施する予定です。
当年度は前年度に比べ増益となったことを勘案し、中間配当(1株あたり3円)と合わせ、1株あたり配当金は、前年度から2円増配の年6円(配当性向は67.1%)で株主総会に提案させて頂きます。また、自己株式の取得については、15年度決算期にかかる定時総会までの取得限度額300億円、上限株数1億株の取得について、株主総会に提案させて頂きます。
投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性に係る重要な施策と認識しております。
当社株式の投資単位の引下げについては、当社株式の流動性、市場の要請、費用及び効果を勘案しながら今後検討してまいりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期については未定です。

中長期的経営戦略等
当社は昨年12月に更なる収益力の改善に向け、2002事業計画（中期経営計画）を策定し、現在、計画に沿って諸施策を推進中であります。しかし、当社を取り巻く市場環境は更に悪化し、国内既存市場の拡大は期待できない中、輸出・海外事業及び新製品・新分野の拡大、収益力の向上に重点を置いて取り組んでまいります。

- 連2 -
まず、輸出・海外事業では、北米、欧州、中国及び東南アジアの海外四大市場でそれぞれの市場に即した積極的な営業展開を行い、特定地域での景気変動に左右されない事業体質の構築を目指してまいりました。具体的には、中国を含むアジア地域で商談が活発な大型火力発電プロジェクトや、欧米やアジアでの交通システムの大型商談への取り組みを強化してまいりました。
次に、新製品・新分野については、先行キー技術や他製品コア技術の活用によりクリーンエネルギー、半導体製造装置、家庭用ロボット等の各分野において積極的な市場開拓に取り組んでまいります。
また、収益力の向上については、工作機械で製造体制の集約・一元化を図るため、工作機械事業部（滋賀県栗東市）の本工場を増設し、射出成形機では中国での現地生産を開始するなど、中量産品事業の体質改善に努めてまいります。
一方、資材費の削減や人事・経理の全社統合システムの稼動等による業務の効率化も引き続き推進してまいります。
さらに、顧客満足の向上活動を全社で推進しており、高い技術力と優れた品質により顧客が真に必要とする製品やサービスを提供することで競争力の強化を着実に進め、業績の向上に取り組んでまいります。
なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE等の資本効率の直接的な目標指標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況
当社は従来から社外取締役、社外監査役の選任による経営監督機能の強化など、現行の取締役、監査役制度に基づくコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりました。今後もこうした制度により、迅速かつ合理的な意思決定に基づく健全な企業経営を推進してまいります。
一方、社員に対しては、既に「三菱重工コンプライアンス指針」を制定・配布し、その携帯を義務付けてコンプライアンスに関する意識の徹底を図っております。
また、顧客や株主の皆様などに対する迅速で正確な情報の開示を強化するため、昨年4月、社長室に広報・IR部を設置し、従来にも増してコミュニケーションの向上に努めております。
当社ではこうした取り組みにより、今後も安全で優れた製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に従することを経営理念として全社的な活動を推進してまいります。

- 連3 -
●経営成績及び財政状態

経営成績

[当年度決算の概要]
当年度における我が国経済は、公共投資の削減や電力会社をはじめとした民間設備投資の抑制が続いてい、雇用の先行き不安から個人消費も低迷し、依然としてデフレ経済下での価格競争にも歯止めがかからず、全体として低調のうちに推移しました。一方、輸出はアジア向けを中心に堅調に推移したものの、米国経済の減速に伴う世界経済の先行き不透明感が払拭されず、海外における商談の繰延べや縮小が相次ぐなど、当グループとりわけは非常に厳しい状況が続きました。
このような状況の下、厳しい競争に打ち勝つべく、他社に比べ優位性のある技術を強みにして受注の確保に努めた結果、当グループの受注は、前年度に比べ若干の増加を達成することができました。部門別には、船舶・海洋部門及び原動機部門が前年度に比べ増加した結果、機械・鉄構部門の減少を補い、全体では、前年度を上回る2兆4,809億円を受注することができました。
一方、売上高は、航空・宇宙部門は増加しましたが、原動機部門が大型輸出火力発電プラントの引渡し減少により前年度を大幅に下回ったほか、その他の部門も減少したため、前年度を約9%下回る2兆5,938億円となりました。
利益面では、売上高の減少による影響はありませんが、資材費を中心としたコスト削減に加え、経営の効率化による販売費及び一般管理費の削減効果もあり、営業利益は前年度を366億円上回る1,153億円となりました。しかしながら、日米の為替レートが期首から円高傾向で推移した結果多額の為替差損が発生したため、経常利益は781億円となり、前年度に対し102億円の増加となりました。一方、株式相場の下落に伴う投資有価証券等の評価損や客船火災関連損失等を計上したことにより、特別損益の部は120億円の損失となりましたが、当年度利益は前年度を78億円上回る343億円となりました。
当年度における具体的な成果としては、次のようなものが挙げられます。
まず、原動機事業では、中国東方電気集団公司と協業して、中国のガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラント向けにガスタービン10基を含む主要機器を一括受注いたしました。更に、日本国内で最大となる20kw風力発電設備を完成させ、試運転を開始しております。
次に、航空宇宙事業では、H-IIAロケットの打ち上げに5号機まで連続して成功し、衛星打ち上げ市場への参入に向けて、信頼性を高めることができました。なお、H-IIAロケットを用いた打ち上げサービス事業につきましては、必要な技術が宇宙開発事業団から当社に移転されることとなっております。
また、中量産品事業では、新聞用オフセット輸転機で、毎時18万部という世界最速の常用印刷速度を実現した新製品「ダイヤモンドスター」を初受注し、工作機械でも、切削の難しいチタン材等の高速・高精度加工を可能にした横形マシンニングセンターの新機種を市場に投入いたしました。
一方、生産体制については、コスト競争力の強化を図るべくルームエアコンの国内生産をタイの拠点へ全面移管したほか、欧州での市場の拡大に対応するため、車両用ターボチャージャ（過給機）の欧州拠点の設備を増強いたしました。更に、海外事業においては、海外現地企業との連携による営業力の強化も推進しており、排煙脱硫装置やトンネルボーリングマシンでは合弁会社を設立いたしました。以上のように、厳しい事業環境の中において、当年度におきましても、主力事業の事業体質の強化と積極的な研究開発投資・設備投資による新製品の市場投入等に着実に取り組んでまいりました。

続きまして、長崎造船所における客船火災事故及び名古屋航空システム製作所における防衛庁F-4戦闘機電線切断事故について御報告します。まず、平成14年10月1日に発生した客船火災事故につきましては、本船建造継続につき客先と合意に達し、現在、新たな引渡期日に向けて銅意工事を取り進めておりますが、当年度において多額の特別損失を計上することとなりましたことを、深くお詫び申し上げます。なお、本件事故における問題点の分析と反省を踏まえ、全社にわたり防火管理の徹底、強化を図るとともに、安全衛生管理体制全般の見直しを行い、かかる事故の再発防止に努めております。次に、平成14年5月から9月にかけて発見されたF-4戦闘機電線切断事故ですが、直ちに入出門者チェックや作業現場の警備、監視等工場構内のセキュリティ管理を強化し、また関係社員の職務の重要性について再認識させるなどの対策を講じ、信頼回復に全力を挙げて取り組んでおります。

以上の事故につきましては、多くの皆様に多大の御心配をおかけし、誠に申し訳なく存じます。当社いたしましては、事の重大性を真摯に受け止め、必要な諸対策を講ずる一方、「現場管理改革委員会」を設置し、社員の意識改革、職場風土の改善に向けた全社活動を展開いたしておりますので何卒御理解、御支援をお願いいたします。

[平成15年度の業績見通し]

平成15年度の業績は、売上2兆4,000億円、営業利益850億円、経常利益600億円、当年度利益350億円の見通しであります。（円の対ドル為替レートの前提は、1ドル120円）（詳細は - 連15 - ページを参照下さい。）※上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。
[平成14年度利益配当]

当年度の利益配当金につきましては1株当たり3円で株主総会に御提案させていただきたいと存じます。なお、中間配当を3円で実施させていただいておりますので、これにより1株当たりの年間の配当金は前年度から2円増配の6円となります。

財政状態
キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、P&O向客船の工事支出等が影響し、前年度比490億円減の500億円となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことにによる、前年度比166億円増加の1,061億円となりました。
以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは560億円のマイナスとなりました。
また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルベーバーが増加したこと等により、前年度比1,287億円増加の593億円のプラスとなりました。
これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から7億円増加し、1,904億円となりました。
また、有利子負債残高は1兆1,229億円となり、前年度末から729億円増加致しました。
### 連結損益計算書

(単位 百万円)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>14年度 (14/4～15/3)</th>
<th>13年度 (13/4～14/3)</th>
<th>対前年度増減 (△印は減少)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>2,593,894</td>
<td>2,863,984</td>
<td>△ 270,090 △ 9.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>売上原価</td>
<td>2,030,902</td>
<td>2,494,469</td>
<td>△ 250,586 △ 11.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>販売費及び一般管理費</td>
<td>274,683</td>
<td>290,840</td>
<td>△ 16,157 △ 5.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>(4.4%) 115,308</td>
<td>(2.7%) 78,855</td>
<td>△ 36,653 46.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外収益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>受取利息及び配当金</td>
<td>13,443</td>
<td>16,553</td>
<td>△ 3,110 △ 19.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>待分法による投資利益</td>
<td>5,195</td>
<td>5,712</td>
<td>△ 517 △ 10.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の収益</td>
<td>5,599</td>
<td>6,543</td>
<td>△ 944 △ 14.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>24,638</td>
<td>28,809</td>
<td>△ 4,170 △ 14.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外費用</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>21,836</td>
<td>25,961</td>
<td>△ 4,124 △ 16.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>為替差損</td>
<td>23,094</td>
<td>23,094</td>
<td>△ 123 △ 0.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の費用</td>
<td>16,822</td>
<td>13,515</td>
<td>3,306 △ 24.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>61,753</td>
<td>39,476</td>
<td>22,276 △ 56.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外損益（△は損失）</td>
<td>△ 37,114</td>
<td>△ 10,667</td>
<td>△ 26,447 △ 71.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td>(3.0%) 78,193</td>
<td>(2.4%) 67,987</td>
<td>△ 10,206 15.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>特別利益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付保険控除等利益</td>
<td>14,790</td>
<td>14,790</td>
<td>△ 0 △ 0.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>資産有価証券売却益</td>
<td>5,447</td>
<td>2,640</td>
<td>2,807 △ 53.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産売却益</td>
<td>2,887</td>
<td>2,887</td>
<td>△ 0 △ 0.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損失</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券浮気損失</td>
<td>19,273</td>
<td>12,940</td>
<td>6,333 △ 32.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>客船火災損失控損失</td>
<td>12,956</td>
<td>12,956</td>
<td>△ 0 △ 0.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>事業改善・再構築に係る特別対策費用</td>
<td></td>
<td>12,545</td>
<td>△ 12,545 △ 100.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>税引前当年度利益</td>
<td>(2.6%) 66,161</td>
<td>(1.7%) 48,028</td>
<td>△ 18,133 37.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税、住民税及び事業税（減算）</td>
<td>10,250</td>
<td>29,345</td>
<td>△ 19,095 △ 65.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等調整額（減算）</td>
<td>21,445</td>
<td>△ 8,419</td>
<td>△ 29,865 △ 139.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>少数株主利益（減算）</td>
<td>135</td>
<td>655</td>
<td>△ 520 △ 387.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>当年度利益</td>
<td>(1.3%) 34,330</td>
<td>(0.9%) 26,447</td>
<td>△ 7,883 29.8%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>14年度 (14/4～15/3)</th>
<th>13年度 (13/4～14/3)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(資本剰余金の部)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本剰余金期首残高</td>
<td>203,853</td>
<td>203,700</td>
</tr>
<tr>
<td>資本剰余金増加高</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>転換社債の株式転換による増加額</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本剰余金当年度末残高</td>
<td>203,853</td>
<td>203,853</td>
</tr>
<tr>
<td>(利益剰余金の部)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>利益剰余金期首残高</td>
<td>759,772</td>
<td>747,613</td>
</tr>
<tr>
<td>利益剰余金増加高</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>利益剰余金増加高</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当年度利益</td>
<td>34,330</td>
<td>26,447</td>
</tr>
<tr>
<td>新規連結・持分法適用に伴う増加額</td>
<td>918</td>
<td>5,950</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>34,449</td>
<td>32,398</td>
</tr>
<tr>
<td>利益剰余金減少高</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>記録当年度減少</td>
<td>16,667</td>
<td>20,239</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法適用会社の減少に伴う減少額</td>
<td>120</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>16,787</td>
<td>20,239</td>
</tr>
<tr>
<td>利益剰余金当年度末残高</td>
<td>745,287</td>
<td>759,772</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注) 連結剰余金計算書及び次ページの連結貸借対照表の資本の部については改正後の連結財務諸表規則により作成している。
また、前年度についても改正後の表示区分に組み替えている。

- 巻7 -
# 連結貸借対照表

<table>
<thead>
<tr>
<th>科目</th>
<th>14年度末 (15,331)</th>
<th>13年度末 (14,331)</th>
<th>増減 (△印は減少)</th>
<th>科目</th>
<th>14年度末 (15,331)</th>
<th>13年度末 (14,331)</th>
<th>増減 (△印は減少)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(資産の部)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>(負債の部)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>流動負債</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現金預金</td>
<td>219,527</td>
<td>221,287</td>
<td>△1,759</td>
<td>支払手形及び買掛金</td>
<td>607,686</td>
<td>693,984</td>
<td>△86,307</td>
</tr>
<tr>
<td>受取手形及び売掛金</td>
<td>1,054,416</td>
<td>1,092,277</td>
<td>△37,861</td>
<td>短期借入金</td>
<td>403,209</td>
<td>455,966</td>
<td>△52,757</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券</td>
<td>1,111</td>
<td>2,827</td>
<td>△1,716</td>
<td>コマーシャルペーパー</td>
<td>133,000</td>
<td>20,000</td>
<td>113,000</td>
</tr>
<tr>
<td>たな卸資産</td>
<td>918,889</td>
<td>1,039,518</td>
<td>△120,628</td>
<td>1年内に償還する社債</td>
<td>100,000</td>
<td>90,000</td>
<td>10,000</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延税金資産</td>
<td>68,854</td>
<td>101,196</td>
<td>△32,342</td>
<td>受注工事損失引当金</td>
<td>5,844</td>
<td>9,665</td>
<td>△3,821</td>
</tr>
<tr>
<td>その他流動資産</td>
<td>132,374</td>
<td>150,950</td>
<td>△18,576</td>
<td>前受金</td>
<td>308,540</td>
<td>394,098</td>
<td>△85,558</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金</td>
<td>△5,815</td>
<td>△9,530</td>
<td>3,715</td>
<td>その他流動負債</td>
<td>163,233</td>
<td>217,480</td>
<td>△54,246</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>2,389,357</td>
<td>2,598,526</td>
<td>△209,168</td>
<td>合計</td>
<td>1,721,514</td>
<td>1,881,225</td>
<td>△159,710</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>固定負債</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産</td>
<td>759,757</td>
<td>758,085</td>
<td>1,672</td>
<td>社債</td>
<td>175,995</td>
<td>226,597</td>
<td>△50,602</td>
</tr>
<tr>
<td>無形固定資産</td>
<td>32,981</td>
<td>31,027</td>
<td>1,953</td>
<td>長期借入金</td>
<td>310,718</td>
<td>257,433</td>
<td>53,284</td>
</tr>
<tr>
<td>投資その他の資産</td>
<td>370,267</td>
<td>422,264</td>
<td>△51,997</td>
<td>退職給付引当金</td>
<td>152,096</td>
<td>222,467</td>
<td>△70,370</td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券</td>
<td>50,482</td>
<td>40,257</td>
<td>10,224</td>
<td>合計</td>
<td>2,383,110</td>
<td>2,618,407</td>
<td>△235,297</td>
</tr>
<tr>
<td>その他資産</td>
<td>131,291</td>
<td>127,871</td>
<td>3,419</td>
<td>(少数株主持分)</td>
<td>12,787</td>
<td>14,141</td>
<td>△1,353</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金</td>
<td>△67,721</td>
<td>△62,736</td>
<td>△4,985</td>
<td>(資本の部)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>1,277,507</td>
<td>1,316,749</td>
<td>△39,242</td>
<td>資本金</td>
<td>265,608</td>
<td>265,608</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>資本剰余金</td>
<td>203,853</td>
<td>203,853</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資産合計</td>
<td>3,666,865</td>
<td>3,915,276</td>
<td>△248,410</td>
<td>利益剰余金</td>
<td>745,287</td>
<td>759,772</td>
<td>△14,484</td>
</tr>
<tr>
<td>負債、少数株主持分及び資本合計</td>
<td>3,666,865</td>
<td>3,915,276</td>
<td>△248,410</td>
<td>その他有価証券評価差額金</td>
<td>59,984</td>
<td>63,204</td>
<td>△3,220</td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産減価償却累計額</td>
<td>1,436,345</td>
<td>1,399,536</td>
<td>36,808</td>
<td>為替換算調整勘定</td>
<td>△3,621</td>
<td>△9,696</td>
<td>6,075</td>
</tr>
<tr>
<td>有利子負債残高</td>
<td>1,122,922</td>
<td>1,049,997</td>
<td>72,924</td>
<td>自己株式</td>
<td>△145</td>
<td>△16</td>
<td>△128</td>
</tr>
</tbody>
</table>

- 返 -
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>14年度</th>
<th>13年度</th>
<th>対前年度 増減</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(14/4〜15/3)</td>
<td>(13/4〜14/3)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>税引前当年度利益</td>
<td>66,161</td>
<td>48,028</td>
<td>18,133</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費</td>
<td>97,015</td>
<td>95,562</td>
<td>1,453</td>
</tr>
<tr>
<td>過払い掛引当金の減少額</td>
<td>△47,258</td>
<td>△48,071</td>
<td>△1,816</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法による投資損益</td>
<td>△5,195</td>
<td>△5,712</td>
<td>517</td>
</tr>
<tr>
<td>受取利息及び受取配当金</td>
<td>△13,443</td>
<td>△16,553</td>
<td>3,110</td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>21,836</td>
<td>25,961</td>
<td>△4,124</td>
</tr>
<tr>
<td>過払い掛引信託設定益</td>
<td>△14,790</td>
<td>-</td>
<td>△14,790</td>
</tr>
<tr>
<td>客船火災関連損失</td>
<td>12,996</td>
<td>-</td>
<td>12,996</td>
</tr>
<tr>
<td>上記以外の営業外損益及び特別損益</td>
<td>-</td>
<td>9,532</td>
<td>△9,532</td>
</tr>
<tr>
<td>売上債権の増減額 (増加△)</td>
<td>33,020</td>
<td>△8,351</td>
<td>41,371</td>
</tr>
<tr>
<td>たな卸資産及び前渡金の増減額 (増加△)</td>
<td>138,889</td>
<td>254,452</td>
<td>△115,563</td>
</tr>
<tr>
<td>その他資産の増減額 (増加△)</td>
<td>△1,569</td>
<td>29,081</td>
<td>△30,651</td>
</tr>
<tr>
<td>仕入債務の増減額 (減少△)</td>
<td>△65,390</td>
<td>△54,324</td>
<td>△11,066</td>
</tr>
<tr>
<td>前受金の増減額 (減少△)</td>
<td>△82,029</td>
<td>△163,041</td>
<td>81,011</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の負債の増減額 (減少△)</td>
<td>△76,044</td>
<td>△34,574</td>
<td>△41,470</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>11,847</td>
<td>2,797</td>
<td>9,050</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>76,048</td>
<td>137,187</td>
<td>△61,141</td>
</tr>
<tr>
<td>利息及び配当金の受取額</td>
<td>15,390</td>
<td>16,031</td>
<td>△640</td>
</tr>
<tr>
<td>利息の支払額</td>
<td>△22,514</td>
<td>△26,791</td>
<td>4,277</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等の支払額</td>
<td>△18,827</td>
<td>△29,309</td>
<td>10,482</td>
</tr>
<tr>
<td>営業活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td>50,094</td>
<td>99,116</td>
<td>△49,022</td>
</tr>
<tr>
<td>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>定期預金等の純減少額</td>
<td>3,843</td>
<td>2,215</td>
<td>1,628</td>
</tr>
<tr>
<td>有形及び無形固定資産の取得による支出</td>
<td>△122,392</td>
<td>△103,001</td>
<td>△19,390</td>
</tr>
<tr>
<td>有形及び無形固定資産の処分による収入</td>
<td>1,795</td>
<td>7,874</td>
<td>△6,079</td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券の取得による支出</td>
<td>△10,591</td>
<td>-</td>
<td>△10,591</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入</td>
<td>16,474</td>
<td>5,202</td>
<td>11,272</td>
</tr>
<tr>
<td>貸付けによる支出</td>
<td>△4,208</td>
<td>△11,792</td>
<td>7,583</td>
</tr>
<tr>
<td>貸付金の回収による収入</td>
<td>10,413</td>
<td>13,184</td>
<td>△2,771</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>△1,483</td>
<td>△3,220</td>
<td>1,736</td>
</tr>
<tr>
<td>投資活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td>△106,150</td>
<td>△89,538</td>
<td>△16,611</td>
</tr>
<tr>
<td>III 資本活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額 (減少△)</td>
<td>136,679</td>
<td>△6,171</td>
<td>142,851</td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入金の返済による収入</td>
<td>120,600</td>
<td>30,958</td>
<td>89,642</td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入金の返済による支出</td>
<td>△140,124</td>
<td>△72,687</td>
<td>△67,437</td>
</tr>
<tr>
<td>退職金の発行による収入</td>
<td>50,000</td>
<td>-</td>
<td>50,000</td>
</tr>
<tr>
<td>退職金の償還による支出</td>
<td>△90,000</td>
<td>-</td>
<td>△90,000</td>
</tr>
<tr>
<td>配当金の支払額</td>
<td>△16,804</td>
<td>△20,153</td>
<td>3,348</td>
</tr>
<tr>
<td>少数株主への配当金の支払額</td>
<td>△530</td>
<td>△860</td>
<td>340</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>△519</td>
<td>△528</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>資本活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td>59,301</td>
<td>△69,462</td>
<td>128,763</td>
</tr>
<tr>
<td>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</td>
<td>△3,469</td>
<td>5,586</td>
<td>△9,065</td>
</tr>
<tr>
<td>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)</td>
<td>△223</td>
<td>△53,066</td>
<td>53,783</td>
</tr>
<tr>
<td>VI 現金及び現金同等物の期末残高</td>
<td>189,717</td>
<td>243,376</td>
<td>△53,658</td>
</tr>
<tr>
<td>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</td>
<td>961</td>
<td>327</td>
<td>634</td>
</tr>
<tr>
<td>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</td>
<td>190,455</td>
<td>189,717</td>
<td>738</td>
</tr>
</tbody>
</table>
セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>売上高</th>
<th></th>
<th></th>
<th>営業利益</th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(単位 百万円)</td>
<td>(14年度 1/4〜15/3)</td>
<td>(13年度 1/4〜13/3)</td>
<td>(△印は減少)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>外部顧客に対する売上高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>265,738</td>
<td>289,710</td>
<td>△ 23,971</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>セグメント間の内部売上高又は振替高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>134</td>
<td>332</td>
<td>△ 198</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>计</td>
<td>265,873</td>
<td>290,043</td>
<td>△ 24,170</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>営業利益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>11,118</td>
<td>5,476</td>
<td></td>
<td>5,641</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>外部顧客に対する売上高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>634,395</td>
<td>885,631</td>
<td>△ 251,236</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>セグメント間の内部売上高又は振替高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>11,822</td>
<td>14,080</td>
<td>△ 2,257</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>计</td>
<td>646,218</td>
<td>899,711</td>
<td>△ 253,493</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>営業利益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>51,994</td>
<td>31,558</td>
<td></td>
<td>20,435</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>外部顧客に対する売上高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>409,079</td>
<td>418,967</td>
<td>△ 9,888</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>セグメント間の内部売上高又は振替高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>9,705</td>
<td>11,075</td>
<td>△ 1,370</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>计</td>
<td>418,784</td>
<td>430,042</td>
<td>△ 11,258</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>営業利益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>10,037</td>
<td>9,573</td>
<td></td>
<td>463</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>外部顧客に対する売上高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>506,107</td>
<td>471,563</td>
<td>34,543</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>セグメント間の内部売上高又は振替高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>653</td>
<td>438</td>
<td>215</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>计</td>
<td>506,761</td>
<td>472,002</td>
<td>34,758</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>営業利益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>40,995</td>
<td>33,376</td>
<td></td>
<td>7,619</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>外部顧客に対する売上高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>664,276</td>
<td>682,121</td>
<td>△ 17,844</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>セグメント間の内部売上高又は振替高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>19,570</td>
<td>14,819</td>
<td>4,751</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>计</td>
<td>683,846</td>
<td>696,940</td>
<td>△ 13,093</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>営業利益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>△ 3,470</td>
<td>△ 8,246</td>
<td></td>
<td>4,775</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>外部顧客に対する売上高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>114,297</td>
<td>115,990</td>
<td>△ 1,693</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>セグメント間の内部売上高又は振替高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>3,319</td>
<td>5,032</td>
<td>△ 1,712</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>计</td>
<td>117,617</td>
<td>121,023</td>
<td>△ 3,406</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>営業利益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>4,634</td>
<td>6,916</td>
<td></td>
<td>△ 2,282</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>外部顧客に対する売上高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>△ 45,206</td>
<td>△ 45,779</td>
<td>572</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>セグメント間の内部売上高又は振替高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>△ 45,206</td>
<td>△ 45,779</td>
<td>572</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>営業利益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>外部顧客に対する売上高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>2,593,894</td>
<td>2,863,984</td>
<td>△ 270,090</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>セグメント間の内部売上高又は振替高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>计</td>
<td>2,593,894</td>
<td>2,863,984</td>
<td>△ 270,090</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>営業利益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>115,308</td>
<td>78,655</td>
<td></td>
<td>36,653</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

- 連合計 -
### (2) 所在地別セグメント情報

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>14年度 (14/4〜15/3)</th>
<th>13年度 (13/4〜14/3)</th>
<th>対前年度増減 (△印は減少)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>日本</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>2,320,933</td>
<td>2,567,138</td>
<td>△ 246,204</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益 (△は営業損失)</td>
<td>115,336</td>
<td>79,588</td>
<td>35,749</td>
</tr>
<tr>
<td>アジア</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>175,949</td>
<td>207,354</td>
<td>△ 31,404</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益 (△は営業損失)</td>
<td>3,825</td>
<td>4,732</td>
<td>907</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>14,364</td>
<td>22,024</td>
<td>△ 7,659</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益 (△は営業損失)</td>
<td>1,146</td>
<td>1,580</td>
<td>△ 434</td>
</tr>
<tr>
<td>連結合計</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>2,593,894</td>
<td>2,863,984</td>
<td>△ 270,090</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益 (△は営業損失)</td>
<td>115,308</td>
<td>78,655</td>
<td>36,653</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### (3) 海外売上高

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>14年度 (14/4〜15/3)</th>
<th>13年度 (13/4〜14/3)</th>
<th>対前年度増減 (△印は減少)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>北米</td>
<td>271,239</td>
<td>346,504</td>
<td>△ 75,265</td>
</tr>
<tr>
<td>中米</td>
<td>68,400</td>
<td>157,312</td>
<td>△ 88,912</td>
</tr>
<tr>
<td>ロシア・東欧等</td>
<td>17,541</td>
<td>21,354</td>
<td>△ 3,813</td>
</tr>
<tr>
<td>アジア</td>
<td>212,793</td>
<td>180,228</td>
<td>24,555</td>
</tr>
<tr>
<td>大西洋</td>
<td>7,646</td>
<td>5,209</td>
<td>2,436</td>
</tr>
<tr>
<td>中近東</td>
<td>55,574</td>
<td>121,032</td>
<td>△ 65,457</td>
</tr>
<tr>
<td>西欧</td>
<td>193,008</td>
<td>171,027</td>
<td>21,981</td>
</tr>
<tr>
<td>アフリカ</td>
<td>11,673</td>
<td>8,099</td>
<td>3,574</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>837,878</td>
<td>1,018,770</td>
<td>△ 180,891</td>
</tr>
<tr>
<td>連結売上高</td>
<td>2,593,894</td>
<td>2,863,984</td>
<td>△ 270,090</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(%) は構成比を示す。
(4) 事業の種類別セグメント別受注高

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>14年度</th>
<th>13年度</th>
<th>対前年度増減</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>金額</td>
<td>構成比</td>
<td>金額</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶・海洋</td>
<td>2,570</td>
<td>10.4%</td>
<td>1,681</td>
</tr>
<tr>
<td>原動機</td>
<td>6,083</td>
<td>24.5%</td>
<td>5,960</td>
</tr>
<tr>
<td>機械・鉄構</td>
<td>3,885</td>
<td>15.7%</td>
<td>4,241</td>
</tr>
<tr>
<td>航空・宇宙</td>
<td>4,412</td>
<td>17.8%</td>
<td>4,472</td>
</tr>
<tr>
<td>中量産品</td>
<td>6,773</td>
<td>27.3%</td>
<td>6,757</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>1,083</td>
<td>4.3%</td>
<td>1,134</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>24,809</td>
<td>100.0%</td>
<td>24,249</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(5) 事業の種類別セグメント別売上高

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>14年度</th>
<th>13年度</th>
<th>対前年度増減</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>金額</td>
<td>構成比</td>
<td>金額</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶・海洋</td>
<td>2,658</td>
<td>10.2%</td>
<td>2,900</td>
</tr>
<tr>
<td>原動機</td>
<td>6,462</td>
<td>24.9%</td>
<td>8,997</td>
</tr>
<tr>
<td>機械・鉄構</td>
<td>4,187</td>
<td>16.1%</td>
<td>4,300</td>
</tr>
<tr>
<td>航空・宇宙</td>
<td>5,067</td>
<td>19.5%</td>
<td>4,720</td>
</tr>
<tr>
<td>中量産品</td>
<td>6,838</td>
<td>26.4%</td>
<td>6,969</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>724</td>
<td>2.9%</td>
<td>752</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>25,938</td>
<td>100.0%</td>
<td>26,639</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(6) 事業の種類別セグメント別手持契約高

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>14年度</th>
<th>13年度</th>
<th>対前年度増減</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>金額</td>
<td>構成比</td>
<td>金額</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶・海洋</td>
<td>4,102</td>
<td>12.3%</td>
<td>4,289</td>
</tr>
<tr>
<td>原動機</td>
<td>12,750</td>
<td>38.3%</td>
<td>13,300</td>
</tr>
<tr>
<td>機械・鉄構</td>
<td>7,665</td>
<td>23.0%</td>
<td>7,949</td>
</tr>
<tr>
<td>航空・宇宙</td>
<td>7,135</td>
<td>21.4%</td>
<td>7,792</td>
</tr>
<tr>
<td>中量産品</td>
<td>1,494</td>
<td>4.5%</td>
<td>1,461</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>134</td>
<td>0.5%</td>
<td>101</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>33,281</td>
<td>100.0%</td>
<td>34,894</td>
</tr>
</tbody>
</table>
連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社数 130社（前年度128社）
次の4社を連結の範囲に含めた。
① 株式会社大和
② 株式会社日産
③ MHI CLIMATE CONTROL MEXICO, S.A.DE C.V.
④ MATERIAL HANDLING ASSOCIATES, INC.
次の2社を清算処理により連結から除外した。
① 日本海中観光㈱
② MCFA FSC INC.

2. 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結子会社数 34社（前年度33社）
(2) 持分法適用の関連会社数 20社（前年度20社）
(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数
   ① 非連結子会社数 24社（前年度26社）
   ② 関連会社数 53社（前年度60社）

3. 会計処理基準に関する事項
(1) 有価証券の評価方法は、その他有価証券のうち株価のあるものは、連結決算日の市場価格をもとに評価値（評価差額は資産簿記法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。その他有価証券のうち株価のないものは原価（移動平均法）によっている。
(2) なお邦資産の評価方法は、半成工事は主として原価法（個別法）、製品は主として原価法（移動平均法）ただし一部の見込利益分については低価法（移動平均法）、原材料購入品は主として原価法（移動平均法）によっている。
(3) 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は主として定率法によっている。
(4) 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(5) 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手受注工事のうち当連結会計年度末で損失が確定され、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち当連結会計年度末における半成工事残高が当連結会計年度末における手受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
(6) 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付引当金の見込額を含む）の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
(7) 売上高は原則として引渡し完了した連結会計年度に計上しているが、期末2年以内かつ残価額100億円以上（航空・宇宙事業のものは150億円以上）、平成12年度以前発表のものは150億円以上の長期前払工事については工事進行基準により計上している。
(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、時折引いた有価証券及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少リスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項
1. 三菱自動車工業㈱について、平成13年度まで影響力基準により持分法を適用していたが、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外した。
これは、平成12年10月のダイムラー・クライスラー社出資後の状況における当社の関与度合に応じて、影響力基準に照らして検討した結果、同社株式を有保有目的区分に関連会社株式から「その他有価証券」に変更したものである。
三菱自動車工業㈱の持分法適用除外により利益剰余金が32,346百万円減少した。また、同社株式の有保有目的を「その他有価証券」に変更したため、連結決算日の市場価格に基づき評価法による評価差額について税効果会計適用後の金額を資本の部に「その他有価証券評価差額金」に31,440百万円計上している。
なお、同社株式の保有状況についての変更はない。
2. 当連結会計年度に、当社従業員に対する賞与についての支給対象期間に係る規定の改定が行われたことにより、当連結会計年度末に未払計上すべき費用はない。なお、従来の支給対象期間によっての場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当年度利益はいずれも26,507百万円多く計上されている。
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社188社及び関連会社73社(平成15年3月31日現在)により構成)は、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6部門に関係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び主要な連結子会社の位置付け等は次のとおりで、セグメント情報の区分と同一である。

(1) 船舶・海洋
[主 要 製 品] 油船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
[主な連結子会社] 関門ドックサービス㈱、長崎造船工業㈱、エム・エイチ・アイ・マリンエンジニアリング㈱、
エムエイチアイマリテック㈱

(2) 原 動 機
[主 要 製 品] ポータリ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、
原子燃料、排熱装置、船用機械
[主な連結子会社] ダイヤ精密機械㈱、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス㈱、原子力サービスエンジニアリング㈱
三菱重工ガスタービンサービス㈱、長崎設計㈱、三菱エンジニアリング㈱、
MITSUBISHI POWER SYSTEMS, INC.(米国)

(3) 機械・鉄構
[主 要 製 品] 石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、海水淡水化装置、廃棄物処理施設、排熱装置、排ガス処理装置等各種環境装置、製鉄・鉄鋼装置、化成機械、交通システム、輸送用機器、橋梁、水門、クレーン、煙突、立体駐車場、台場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
[主な連結子会社] 三菱重工事務所、三菱重工パーキング建設㈱、三菱重工環境エンジニアリング㈱、
菱日エンジニアリング㈱

(4) 航空・宇宙
[主 要 製 品] 航空機等各種航空機、ヘリコプター、民間輸送機関全体部分、航空機用エンジン、誘導飛行体、魚雷、航空機用油圧機関、宇宙機器
[主な連結子会社] ㈱エム・エイチ・アイ・エアロスペース・プロダクションテクノロジーセンター㈱、
㈱エム・エイチ・アイ・エアロエンジニアリング・サービス㈱、㈱エム・エイチ・アイ・ロジテック㈱、
エム・エイチ・アイ・エアロスペースシステムズ㈱、中菱エンジニアリング㈱

(5) 中量産品
[主 要 製 品] フォークリフト、建設機械、機械加工機械、中型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、ブラシック・食品機械、産業用ロボット、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
[主な連結子会社] 三菱重工東日本販売㈱等国内販売・サービス㈱会社9社、エム・エイチ・アイ・マガジン・ハイテック㈱、
MITSUBISHI CATERPILLAR FORKLIFT AMERICA INC.(米国)、
MHI EQUIPMENT EUROPE B.V.(オランダ)、三菱重工㈱、三菱重工特殊車両・サービス㈱、
MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES-MAHAJAK AIR CONDITIONERS CO., LTD.(タイ)、
MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES CLIMATE CONTROL, INC.(米国)、㈱アール・エス・アイ、
MHI INJECTION MOLDING MACHINERY, INC.(米国)、MLP U.S.A., INC.(米国)、
三菱重工エンジニアリング㈱、エム・エイチ・アイ・エア・ワーク機械エンジニアリング㈱

(6) そ の 他
[主な連結子会社] 嘉田町ビル、関東電気産業㈱等の関電産業㈱7社(不動産の売買・賃貸)、
株式会社(印刷、経済情報サービス)、
エム・エイチ・アイ・ファイナンス㈱、千代田リース㈱(総合リース)

なお、主な関連会社としては、新キャスタービザ三菱㈱、㈱東洋製作所がある。
表 15 年度見通し

### セグメント別受注高

(単位 億円)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>連結</th>
<th>独</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>船舶・海洋</td>
<td>2,500</td>
<td>2,500</td>
</tr>
<tr>
<td>原動機</td>
<td>7,000</td>
<td>6,400</td>
</tr>
<tr>
<td>機械・鉄構</td>
<td>4,900</td>
<td>4,200</td>
</tr>
<tr>
<td>航空・宇宙</td>
<td>4,500</td>
<td>4,500</td>
</tr>
<tr>
<td>中量産品</td>
<td>7,000</td>
<td>4,400</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>1,100</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>27,000</td>
<td>22,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### セグメント別売上高

(単位 億円)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>連結</th>
<th>独</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>船舶・海洋</td>
<td>2,000</td>
<td>2,000</td>
</tr>
<tr>
<td>原動機</td>
<td>5,500</td>
<td>5,000</td>
</tr>
<tr>
<td>機械・鉄構</td>
<td>4,800</td>
<td>4,000</td>
</tr>
<tr>
<td>航空・宇宙</td>
<td>3,800</td>
<td>3,800</td>
</tr>
<tr>
<td>中量産品</td>
<td>7,200</td>
<td>4,200</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>700</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>24,000</td>
<td>19,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 設備投資額

(単位 億円)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>連結</th>
<th>独</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>設備投資額（注）</td>
<td>1,150</td>
<td>700</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額（建設仮勘定の計上額）。

### 業績見通し

(単位 億円)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>連結</th>
<th>独</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>24,000</td>
<td>19,000</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>850</td>
<td>670</td>
</tr>
<tr>
<td>常常利益</td>
<td>600</td>
<td>500</td>
</tr>
<tr>
<td>税引前利益</td>
<td>600</td>
<td>500</td>
</tr>
<tr>
<td>税引後利益</td>
<td>350</td>
<td>300</td>
</tr>
</tbody>
</table>

1 株当たりの配当金 中間3 円、期末3 円、合計年間6 円

(注) 為替相場は1 ドル＝120 円 との前提。

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、- 達15- ページを参照してください。
平成15年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名：三菱重工業株式会社
コード番号：7011
URL：http://www.mhi.co.jp/

代表者：役職名 取締役社長 氏名 西岡 喬
malı役職総長 経理部長 氏名 菅 宏

決算取締役会開催日：平成15年5月14日
中間会計期間の有無：有

平成15年6月26日 単元株制度採用の有無：有(1単元 1,000株)

1.15年3月期の業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>売上高</th>
<th>営業利益</th>
<th>経常利益</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>15年3月期</td>
<td>2,171,770</td>
<td>△9.1</td>
<td>103,068</td>
</tr>
<tr>
<td>14年3月期</td>
<td>2,388,664</td>
<td>△9.4</td>
<td>66,865</td>
</tr>
</tbody>
</table>

当期純利益
1株当たり当期純利益
潜在株式調整後当期純利益
株主資本当期純利益率
総資本利益率
売上高

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>百万円</th>
<th>円</th>
<th>円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>15年3月期</td>
<td>30,181</td>
<td>34.6</td>
<td>8.91</td>
</tr>
<tr>
<td>14年3月期</td>
<td>22,430</td>
<td>48.7</td>
<td>6.65</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>百万円</th>
<th>％</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>15年3月期</td>
<td>2,700</td>
<td>2.7</td>
</tr>
<tr>
<td>14年3月期</td>
<td>2,000</td>
<td>2.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）①期中平均株式数：15年3月期 3,373,424,826株 14年3月期 3,373,538,606株
②会計期間の変更：無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

2. 配当状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>1株当たり年間配当金</th>
<th>配当金総額</th>
<th>配当性向</th>
<th>株主資本配当率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>円</td>
<td>円</td>
<td>円</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>15年3月期</td>
<td>6.00</td>
<td>3.00</td>
<td>3.00</td>
</tr>
<tr>
<td>14年3月期</td>
<td>4.00</td>
<td>2.00</td>
<td>2.00</td>
</tr>
</tbody>
</table>

| 15年3月期 | 20,240 | 67.1 | 1.8 |
| 14年3月期 | 13,494 | 60.2 | 1.2 |

（注）15年3月期配当金の内訳：記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

3. 財政状態

<table>
<thead>
<tr>
<th>総資産</th>
<th>株主資本</th>
<th>株主資本比率</th>
<th>1株当たり株主資本</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>百万円</td>
<td>百万円</td>
<td>％</td>
<td>円</td>
</tr>
<tr>
<td>15年3月期</td>
<td>3,071,640</td>
<td>1,129,199</td>
<td>36.8</td>
</tr>
<tr>
<td>14年3月期</td>
<td>3,328,033</td>
<td>1,115,820</td>
<td>34.2</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）①期末発行済株式数：15年3月期 3,373,203,768株 14年3月期 3,373,603,980株
②期末自己株式数：15年3月期 444,045株 14年3月期 43,833株

2.16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

<table>
<thead>
<tr>
<th>売上高</th>
<th>営業利益</th>
<th>当期純利益</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>中間期</td>
<td>1,900,000</td>
<td>50,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>1株当たり年間配当金</th>
<th>中間期</th>
<th>期末</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>円</td>
<td>円</td>
<td>円</td>
</tr>
<tr>
<td>15年3月期</td>
<td>3.00</td>
<td>6.00</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）8円89銭

（注）上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の－運5－ページを参照して下さい。
### セグメント別受注高

<table>
<thead>
<tr>
<th>部門</th>
<th>14年度</th>
<th>13年度</th>
<th>対前年度増減</th>
<th>主たる増減内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>金額</td>
<td>構成比</td>
<td>金額</td>
<td>構成比</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶・海洋</td>
<td>2,538</td>
<td>12.4%</td>
<td>1,635</td>
<td>8.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>原動機</td>
<td>5,786</td>
<td>28.2%</td>
<td>5,468</td>
<td>27.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>機械・鉄構</td>
<td>3,471</td>
<td>16.9%</td>
<td>3,892</td>
<td>19.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>航空・宇宙</td>
<td>4,387</td>
<td>21.4%</td>
<td>4,445</td>
<td>22.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>中量産品</td>
<td>4,323</td>
<td>21.1%</td>
<td>4,260</td>
<td>21.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>20,507</td>
<td>100.0%</td>
<td>19,704</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### セグメント別輸出受注高および輸出比率

<table>
<thead>
<tr>
<th>部門</th>
<th>14年度</th>
<th>13年度</th>
<th>対前年度増減</th>
<th>主たる増減内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>金額</td>
<td>構成比</td>
<td>金額</td>
<td>構成比</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶・海洋</td>
<td>887</td>
<td>14.5%</td>
<td>930</td>
<td>13.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>原動機</td>
<td>1,245</td>
<td>20.3%</td>
<td>2,164</td>
<td>31.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>機械・鉄構</td>
<td>1,396</td>
<td>22.6%</td>
<td>1,265</td>
<td>18.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>航空・宇宙</td>
<td>983</td>
<td>16.0%</td>
<td>1,081</td>
<td>15.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>中量産品</td>
<td>1,621</td>
<td>26.4%</td>
<td>1,432</td>
<td>20.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>6,134</td>
<td>100.0%</td>
<td>6,875</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(単位 億円)
### セグメント別売上高

<table>
<thead>
<tr>
<th>部門</th>
<th>14年度</th>
<th>13年度</th>
<th>対前年度増減</th>
<th>主たる増減内容</th>
<th>増減額(H13→H14)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>金額</td>
<td>構成比</td>
<td>金額</td>
<td>金額</td>
<td>増減率</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶・海洋</td>
<td>2,596</td>
<td>11.9%</td>
<td>2,800</td>
<td>△203</td>
<td>△7.3%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>原動機</td>
<td>6,158</td>
<td>28.4%</td>
<td>8,200</td>
<td>△2,041</td>
<td>△24.9%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>機械・鉄構</td>
<td>3,696</td>
<td>17.0%</td>
<td>3,820</td>
<td>△123</td>
<td>△3.2%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>航空・宇宙</td>
<td>5,014</td>
<td>23.1%</td>
<td>4,666</td>
<td>347</td>
<td>7.4%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>21,717</td>
<td>100.0%</td>
<td>23,886</td>
<td>△2,168</td>
<td>△9.1%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### セグメント別輸出売上高および輸出比率

<table>
<thead>
<tr>
<th>部門</th>
<th>14年度</th>
<th>13年度</th>
<th>対前年度増減</th>
<th>主たる増減内容</th>
<th>増減額(H13→H14)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>金額</td>
<td>輸出比率</td>
<td>金額</td>
<td>金額</td>
<td>増減率</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶・海洋</td>
<td>1,487</td>
<td>57.3%</td>
<td>1,477</td>
<td>9</td>
<td>0.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>原動機</td>
<td>2,183</td>
<td>35.5%</td>
<td>3,261</td>
<td>△1,077</td>
<td>△33.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>機械・鉄構</td>
<td>693</td>
<td>18.8%</td>
<td>868</td>
<td>△174</td>
<td>△20.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>航空・宇宙</td>
<td>877</td>
<td>17.5%</td>
<td>1,231</td>
<td>△353</td>
<td>△28.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>中量産品</td>
<td>1,582</td>
<td>37.2%</td>
<td>1,392</td>
<td>189</td>
<td>13.6%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>6,824</td>
<td>31.4%</td>
<td>8,231</td>
<td>△1,406</td>
<td>△17.1%</td>
</tr>
</tbody>
</table>
### セグメント別手持持約高

<table>
<thead>
<tr>
<th>部 門</th>
<th>14年度末</th>
<th>13年度末</th>
<th>対前年度末増減</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>金額</td>
<td>構成比</td>
<td>金額</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶・海洋</td>
<td>4,103</td>
<td>12.5%</td>
<td>4,288</td>
</tr>
<tr>
<td>原 動 機</td>
<td>12,594</td>
<td>38.4%</td>
<td>13,124</td>
</tr>
<tr>
<td>機械・鉄構</td>
<td>7,536</td>
<td>22.9%</td>
<td>7,848</td>
</tr>
<tr>
<td>航空・宇宙</td>
<td>7,133</td>
<td>21.7%</td>
<td>7,787</td>
</tr>
<tr>
<td>中量産品</td>
<td>1,462</td>
<td>4.5%</td>
<td>1,390</td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>32,830</td>
<td>100.0%</td>
<td>34,438</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 1. 中量産品部門の内訳（対前年度末増減）
産業機械 31（954→985）、汎用機・特車 66（326→393）
2. 中量産品部門の見込生産品については手持持約高を計算していない。（出輸手持持約高も同様）
3. 米ドル建手持持約高は、平成13年度末は為替レートを125円/ドルとしていたが、平成14年度末は120円/ドルに見直した。これにより、平成14年度末手持持約高から396億円を減額している。

### セグメント別出輸出持約高および輸出比率

<table>
<thead>
<tr>
<th>部 門</th>
<th>14年度末</th>
<th>13年度末</th>
<th>対前年度末増減</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>金額</td>
<td>構成比</td>
<td>金額</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶・海洋</td>
<td>2,554</td>
<td>22.0%</td>
<td>3,280</td>
</tr>
<tr>
<td>原 動 機</td>
<td>3,621</td>
<td>31.2%</td>
<td>4,717</td>
</tr>
<tr>
<td>機械・鉄構</td>
<td>4,144</td>
<td>35.7%</td>
<td>3,528</td>
</tr>
<tr>
<td>航空・宇宙</td>
<td>896</td>
<td>7.7%</td>
<td>808</td>
</tr>
<tr>
<td>中量産品</td>
<td>395</td>
<td>3.4%</td>
<td>355</td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>11,612</td>
<td>100.0%</td>
<td>12,690</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 中量産品部門の内訳（対前年度末増減）
産業機械 26（251→278）、汎用機・特車 14（64→79）

### 船舶の受注・売上（引渡）・手持持約隻数等

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>14年度</th>
<th>13年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>受注隻數</td>
<td>26隻</td>
<td>14隻</td>
</tr>
<tr>
<td>売上（引渡）隻数</td>
<td>8隻</td>
<td>7隻</td>
</tr>
<tr>
<td>期末手持持隻数</td>
<td>48隻</td>
<td>40隻</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 1. 受注隻数の主たる内訳は、自動車運搬船6隻、フェリー5隻、Roll on/Roll off船4隻、VLCC3隻他
2. 売上（引渡）隻数の主たる内訳は、LNG船4隻、フェリー4隻、コンテナ船3隻、LPG船1隻、自動車運搬船1隻他
3. 期末手持持隻数の主たる内訳は、LNG船7隻、フェリー6隻、自動車運搬船6隻、LPG船5隻、コンテナ船5隻他
4. 内は、一般商船の総数を示す。
損益計算書

（単位 百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>14年度 (14/4～15/3)</th>
<th>13年度 (13/4～14/3)</th>
<th>対前年度増減 (△印は減少)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>2,171,770</td>
<td>2,388,864</td>
<td>△ 216,893  △9.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>売上原価</td>
<td>1,908,250</td>
<td>2,147,069</td>
<td>△ 238,818</td>
</tr>
<tr>
<td>貨物利益</td>
<td>(12.1%)</td>
<td>(10.1%)</td>
<td>21,925  9.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>販売費及び一般管理費</td>
<td>160,451</td>
<td>174,729</td>
<td>△ 14,277</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>(4.7%)</td>
<td>(2.8%)</td>
<td>36,203  54.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外損益の部</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>営業外収益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>受取利息及び配当金</td>
<td>16,656</td>
<td>18,361</td>
<td>△ 1,704</td>
</tr>
<tr>
<td>その他収益</td>
<td>1,526</td>
<td>4,316</td>
<td>△ 2,790</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>18,182</td>
<td>22,677</td>
<td>△ 4,494</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外費用</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>18,401</td>
<td>21,245</td>
<td>△ 2,843</td>
</tr>
<tr>
<td>為替差損</td>
<td>23,371</td>
<td></td>
<td>23,371</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産廃却損</td>
<td></td>
<td>3,454</td>
<td>△ 3,454</td>
</tr>
<tr>
<td>その他費用</td>
<td>14,315</td>
<td>5,363</td>
<td>8,951</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>56,067</td>
<td>30,062</td>
<td>26,024</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外損益 (△は損失)</td>
<td>△ 37,904</td>
<td>△ 7,384</td>
<td>△ 30,519</td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td>(3.0%)</td>
<td>(2.5%)</td>
<td>59,480  5,683  9.6%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

|                          |                    |                    |                         |
| （特別損益の部）          |                    |                    |                         |
| 特別利益                 |                    |                    |                         |
| 退職給付信託設定益       | 14,790             |                    | 14,790                |
| 負債有価証券売却益       | 5,571              | 2,618              | 2,953                 |
| 固定資産売却益           |                    | 4,087              | △ 4,067              |
| 合計                     | 20,362             | 6,685              | 13,676                |
| 特別損失                 |                    |                    |                         |
| 負債有価証券等評価損       | 17,992             | 14,167             | 3,824                 |
| 客船火災関連損失          | 12,996             |                    | 12,996                |
| 事業改善・再構築に係る特別対策費 |                    | 18,536             | △ 16,536             |
| 合計                     | 30,988             | 32,703             | △ 1,715              |
| 税引前年度利益           | (2.5%)             | (1.4%)             | 33,461  21,075  63.0% |
| 法人税、住民税及び事業税 | 200                | 19,700             | △ 19,500             |
| 法人税等調整額           | 24,156             | △ 8,689            | 32,825                |
| 当年度利益               | (1.4%)             | (0.9%)             | 22,430  7,750  34.6% |

注）13年度の営業外費用の「その他費用」には、「為替差損」30百万円を含む。また、14年度の営業外費用の「その他費用」には、「固定資産廃却損」2,493百万円を含む。
## 利益処分案

(単位 百万円)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>14年度 (14/4～15/3)</th>
<th>13年度 (13/4～14/3)</th>
<th>対前年度増減</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>当年度未処分利益</td>
<td>70,042</td>
<td>58,647</td>
<td>11,395</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産圧縮積立金取崩額</td>
<td>89</td>
<td>87</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>海外投資等損失準備金取崩額</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>△0</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>70,132</td>
<td>58,735</td>
<td>11,397</td>
</tr>
</tbody>
</table>

これを次のとおり処分します。

### 利益配当金

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>14年度</th>
<th>13年度</th>
<th>対前年度増減</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>中間配当金 (1株につき3.0円)</td>
<td>10,119</td>
<td>6,747</td>
<td>3,372</td>
</tr>
<tr>
<td>1株につき2.0円を含める</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>年間では1株8.0円を含める</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 役員賞与

(うち監査役分)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>14年度</th>
<th>13年度</th>
<th>対前年度増減</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>役員賞与</td>
<td>120</td>
<td>120</td>
<td>△1</td>
</tr>
<tr>
<td>(うち監査役分)</td>
<td>(9)</td>
<td>(10)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産圧縮積立金</td>
<td>111</td>
<td>1,886</td>
<td>△1,775</td>
</tr>
<tr>
<td>翌年度継続越利益</td>
<td>59,782</td>
<td>49,981</td>
<td>9,800</td>
</tr>
<tr>
<td>科 目</td>
<td>14年度末（15,331）</td>
<td>13年度末（14,331）</td>
<td>増減（△）</td>
</tr>
<tr>
<td>-------------------</td>
<td>------------------</td>
<td>------------------</td>
<td>----------</td>
</tr>
<tr>
<td>(資産の部) 現金預金</td>
<td>133,171</td>
<td>125,299</td>
<td>7,871△</td>
</tr>
<tr>
<td>受取手形</td>
<td>11,886</td>
<td>10,827</td>
<td>1,059△</td>
</tr>
<tr>
<td>売掛金</td>
<td>926,975</td>
<td>955,857</td>
<td>△28,881</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券</td>
<td>9</td>
<td>10</td>
<td>△1△</td>
</tr>
<tr>
<td>原材料貯蔵品</td>
<td>36,224</td>
<td>33,149</td>
<td>3,074△</td>
</tr>
<tr>
<td>半成品</td>
<td>695,674</td>
<td>836,437</td>
<td>△140,563</td>
</tr>
<tr>
<td>前渡金</td>
<td>33,051</td>
<td>42,816</td>
<td>△9,765△</td>
</tr>
<tr>
<td>前払費用</td>
<td>541</td>
<td>406</td>
<td>135△</td>
</tr>
<tr>
<td>建設投資</td>
<td>479,033</td>
<td>80,070</td>
<td>△32,977</td>
</tr>
<tr>
<td>その他流動資産</td>
<td>84,940</td>
<td>63,167</td>
<td>21,303△</td>
</tr>
<tr>
<td>賃借引当金</td>
<td>△135△</td>
<td>△240△</td>
<td>105△</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>2,038,361</td>
<td>2,216,064</td>
<td>△177,702</td>
</tr>
<tr>
<td>(負債の部) 流動負債</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>短期借入金</td>
<td>1,918,917</td>
<td>1,682,867</td>
<td>△134,350</td>
</tr>
<tr>
<td>その他流動負債</td>
<td>475,474</td>
<td>584,345</td>
<td>△108,871</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>2,394,391</td>
<td>2,267,212</td>
<td>△127,179</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産 無形固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建物</td>
<td>212,258</td>
<td>207,252</td>
<td>△5,006△</td>
</tr>
<tr>
<td>構築物</td>
<td>22,998</td>
<td>24,085△</td>
<td>△1,087△</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶 保管台</td>
<td>3,248</td>
<td>3,099△</td>
<td>△60△△</td>
</tr>
<tr>
<td>建設設備</td>
<td>173,996</td>
<td>174,992</td>
<td>△1,000</td>
</tr>
<tr>
<td>船舶</td>
<td>18</td>
<td>27</td>
<td>△9△</td>
</tr>
<tr>
<td>車両 保管台</td>
<td>331</td>
<td>432△</td>
<td>△100△</td>
</tr>
<tr>
<td>建設仮勘定</td>
<td>2,097</td>
<td>2,174△</td>
<td>△76△△</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>586,028</td>
<td>582,508△</td>
<td>3,519△</td>
</tr>
<tr>
<td>(資本の部) 資本金</td>
<td>265,608</td>
<td>265,608△</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本剰余金</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本剰余金</td>
<td>203,536</td>
<td>203,536△</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>1,129,199</td>
<td>1,115,820</td>
<td>△13,379</td>
</tr>
<tr>
<td>資産合計</td>
<td>3,071,640</td>
<td>3,263,033△</td>
<td>△191,393</td>
</tr>
</tbody>
</table>

- 単7 -
（三菱重工）
単独決算

（注）重要な会計方針
1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法（移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券のうち時価のないものは原価法（移動平均法）によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法（個別倉）、製品は原価法（移動平均法）ただし一部の見込生産品については低価法（移動平均法）、原材料貯蔵品は原価法（移動平均法）ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法（個別倉）、また一部の事業本部分については原価法（総平均法）によっている。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当年度末における半成工事残高が当年度末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
6. 退職給付引当金は、使用者の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（割引率 3％）及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌年度から費用処理することとしている。
なお、当年度に帳簿価額 8,354百万円の投資有価証券をもって退職給付信託 23,145百万円を設定し、これに伴う退職給付信託設定益 14,730百万円は特別利益に計上している。
7. 売上高は原則として引渡し完了した営業年度に計上しているが、工期 2年以上かつ請負金額 100億円以上（航空・宇宙部門は 50億円以上、平成12年度以前着工のものは 150億円以上）の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

その他の注記事項
1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,235,963百万円である。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
3. 子会社株式は 46,579百万円であり、投資有価証券に含めている。また、子会社出資金は 8,083百万円であり、出資・保証金に含めている。
4. 子会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。
短期金銭債権 148,575百万円 長期金銭債権 21,377百万円
短期金銭債務 69,575百万円
5. 外貨建資産・負債の主なものは次のとおりである。（為替予約等により決済時の円貨額が確定し
ているものを除いている。)
売掛金 201,678 百万円（1,396 百万米ドル, 141 百万ユーロほか）
投資有価証券 30,816 百万円（189 百万米ドルほか）
6. 保証債務は 205,389 百万円である。
7. 受注工事損失引当金及び日本国際博覧会出展引当金は商法第 287 条ノ2 に規定する引当金である。
8. 1 株当たりの当年度利益は 8 円 91 銭である。
なお, 当年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号（平成 14 年 9 月 25 日企業会計基準委員会）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号（平成 14 年 9 月 25 日企業会計基準委員会）を適用している。
9. 商法第 290 条第１項第 6 号に規定する純資産額は 58,550 百万円である。
10. 子会社との取引高は次のとおりである。
    売上高 254,622 百万円 仕入高 301,405 百万円
    営業取引以外の取引高 4,885 百万円
11. 従業員に対する賞与について, 当年度に支給対象期間に係る規定の改定が行われたことにより, 当年度末に未払計上すべき費用はない。なお, 従来の支給対象期間によった場合に比べ, 営業利益, 経常利益及び税引前当年度利益はいずれも 26,507 百万円多く計上されている。
役員の異動

平成15年3月25日開催の定例取締役会において、次のとおり次の6月の定期株主総会時における取締役並びに監査役候補者を決定するとともに、取締役会長及び取締役社長の交代並びに役付取締役の新任予定者等を内定した。

1. 取締役会長及び取締役社長の交代

 取締役会長 増田 信行 退任、相談役に就任予定
 取締役社長 西岡 喜 取締役会長に就任予定
 常務取締役 佃 和夫 取締役社長に就任予定

2. 取締役並びに監査役退任予定者 （役職は3月25日現在）

 取締役副社長 難波 直愛 （4月1日付取締役）
 常務取締役 甘道 樹義
 常務取締役 岸 昭男 （4月1日付取締役）
 常務取締役 柴内 宏興 （4月1日付取締役）
 取締役 末繁 伸男
 取締役 松井 博治
 取締役 波多野 理
 取締役 針山 日出夫
 監査役 御勢 和徳

（以上9名）

3. 取締役並びに監査役候補者

(1) 取締役候補者

 西岡 喜 佃 和夫 岡崎洋一郎 富永 明 金氏 顯
 前沢 淳一 横田 元生 太田 一紀 松浦 重治 永田 育郎
 佐々木幹夫 若園 修

（以上12名 重 任）

現役職（3月25日現在）

高岡 力 名古屋誘導推進システム製作所長

- 単10 -
富川 史雄  機械事業本部三原機械・交通システム工場長
（4月1日付 機械事業本部プラント・交通システム事業センター所長）
内田 達  機械事業本部交通システム部長
（4月1日付 機械事業本部副事業本部長）
戸田 喜雄  名古屋航空宇宙システム製作所長
菅 宏  經理部長
春日井 素  工作機械事業部長
中原 豊  原子力事業本部原子力技術センター長
（4月1日付 原子力事業本部副事業本部長兼原子力技術センター長）
青木 善直  技術本部高砂研究所所長
谷口 蓼嗣  産業機器事業部長
吉田 雄彦  況用機・特車事業本部産業車輛総括部長
（4月1日付 況用機・特車事業本部副事業本部長）
（以上新任10名）

（2）監査役候補者
中野 優士  三菱信託銀行株式会社取締役会長
富田 敏徳  長崎造船所副所長
（以上新任2名）

4．役付取締役の新任予定者並びに業務分担（6月26日付）
永田聰郎  常務取締役社長室長
1．業務執行に関する取締役社長補佐
2．企画、広報・IR、情報システム、総務、法務及び人事に関する事項

5．取締役の異動（6月26日付）
江川取締役  海外戦略本部長
（参考）留任者
取締役  三宅 芳男 柘植 綾夫 江川 豪雄 愛川 展功 大宮 英明
木山 信雄 浦谷 良美 福江 一郎
監査役  岸 暁 矢崎 康雄
（以上10名）

（注）新任監査役候補者のうち中野 優士氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第18条第1項に定めるいわゆる社外監査役に該当します。